

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成27年 8 月17日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J A 資産設計ファンド（安定型） J A 資産設計ファンド（成長型） J A 資産設計ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 各ファンドにつき各上限 1 兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、平成27年2月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している_____下線部は訂正部分です。＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新・訂正後>

各ファンド（安定型、成長型、積極型）は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会の指針に基づく商品分類は、各ファンドとも同じ以下の分類です。

商品分類：追加型投信 / 内外 / 資産複合

属性区分：その他資産（投資信託証券：資産複合（資産配分固定型：株式・債券・円短期金融商品）） / 年1回 / グローバル（含む日本） / ファミリーファンド / 為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類および属性区分 一覧表

（各ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ <<http://www.toushin.or.jp/>> をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		海外
	内外	その他資産（ ）
		資産複合

追加型投信:一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

内 外:目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

資産複合:目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

(当ファンドは、ファミリーファンド方式の為、商品分類（表紙）と属性区分における投資対象資産は異なります。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	(あり)
		日本		
	年2回	北米		
債券	年4回	欧州		
		年6回 (隔月)	アジア	
その他債券	年12回 (毎月)	オセアニア	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
クレジット属性（ ）		中南米		
不動産投信	日次	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券：資産複合（資産配分固定型 ：株式・債券・円短期金融商品）)		中近東 (中東)		
資産複合（ ）	その他 ()	エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

その他資産:組入れている資産を記載するものとする。

年 1 回:目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

グ ロー バ ル:目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

ファミリーファンド:目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

為替ヘッジなし:目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

< 信託金の限度額 >

各ファンドにつき、委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託が行われたときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第2条））

< ファンドの特色 >

1

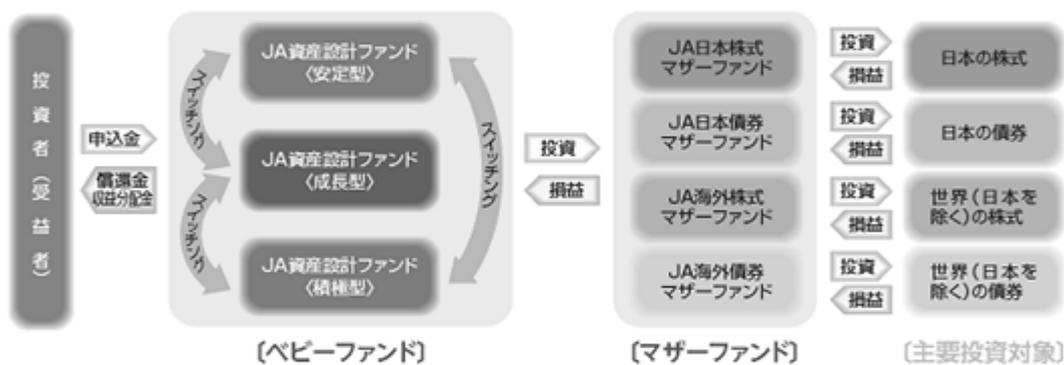
国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の各資産への分散投資によって、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券の各資産に分散投資を行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うものです。



- ◎ 各ファンド間でスイッチングが可能です。

分配方針

毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

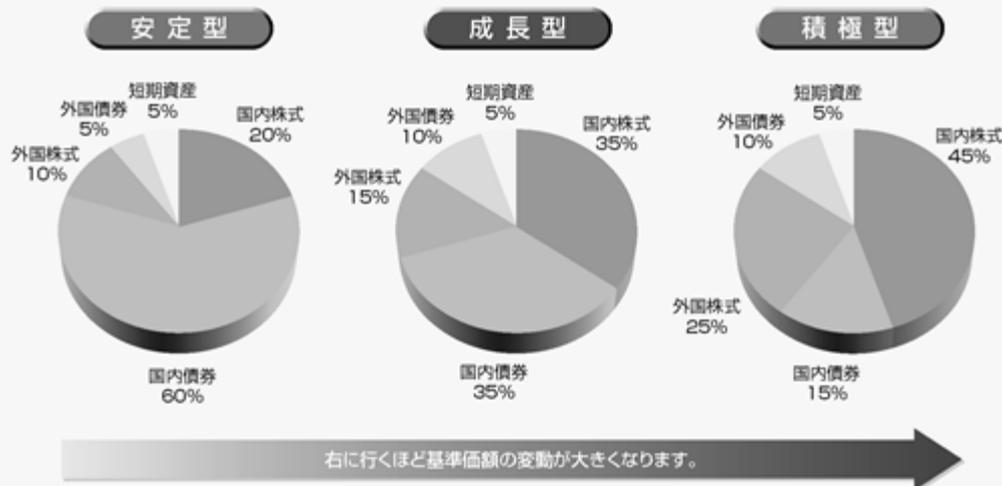
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- ◎ 親投資信託への投資割合には、制限を設けません。
- ◎ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- ◎ 株式への実質投資割合は、安定型と成長型は、信託財産の純資産総額の70%未満とし、積極型は、制限を設けません。

2 お客様のライフサイクルやリスクの許容度に応じて、3つのファンド(安定型、成長型、積極型)から選択いただけます。

- 3つのファンド(安定型、成長型、積極型)の各資産(資産別のマザーファンド)への基本配分比率は次のとおりとします。
- 基本配分比率は、市況動向等の中長期的な変化を考慮し、見直しを行う場合があります。
- 実際の運用に伴う各資産への配分比率の変動は、基本配分比率から原則として±5%の範囲内に抑えるように努めます。



※委託者が運用にあたって想定しているリスク度合を相対的に明示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

また、上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。

運用委託先

JA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドの外貨建資産等の運用指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメントに委託します。

- 米国有数の運用会社であるウエリントン・マネージメントが、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、安定的な超過収益の獲得を目指します。

ウエリントン・マネージメントの概要

名称：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

所在地：米国 マサチューセッツ州 ボストン

特徴：●世界で最古の運用機関のひとつ ■1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社

●世界で有数の運用機関のひとつ

●グローバルな事業展開

■ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界50カ国以上の2,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

3 当社が独自に指数化した合成インデックスを中長期的に上回る成果を目指します。

- 各ファンドは、それぞれに合成インデックスをベンチマーク*とします。

*「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。

合成インデックスの基本構成

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

「当社が独自に指数化した合成インデックス」とは、「国内株式:TOPIX(東証株価指数)*1」、「国内債券:NOMURA-BPI総合*2」、「外国株式:MSCI KOKUSAI-インデックス(当社円換算ベース)*3」、「外国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)*4」および「短期資産」の各数値を、各ファンドにおける上記合成インデックスの基本構成比率に基づいて合成・指数化したものです。

- ※1 「TOPIX(東証株価指数)」とは、東京証券取引所第一部に上場しているすべての日本企業の株式(内国株式)の時価総額を基にした株価指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※2 「NOMURA-BPI総合」とは、国内債券市場で公募発行され一定の条件を満たす利付債の時価総額を基に野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ※3 「MSCI KOKUSAI-インデックス(当社円換算ベース)」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数で、同インデックス(米ドルベース)を基に、MSCI Inc.の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。
- ※4 「シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)」とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、同インデックス(米ドルベース)を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。

4 各マザーファンドの特色

	JA日本株式マザーファンド	JA日本債券マザーファンド	JA海外株式マザーファンド	JA海外債券マザーファンド
運用会社	農林中金全連アセットマネジメント			
(外部委託)	—	—	ウエリントン・マネージメント	
主要投資対象	日本の株式	日本の債券	日本を除く世界先進各国の株式	日本を除く世界各國の債券
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)	NOMURA-BPI総合	MSCI KOKUSAI-インデックス(当社円換算ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)
運用手法(ベンチマークに対する超過収益の追求方法)	定量分析と定性分析による個別銘柄選択	デュレーション調整、イールドカーブ調整、セクター配分、個別銘柄選択	定量分析と定性分析による個別銘柄選択	国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、セクター配分、個別銘柄選択

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（図表、略）

委託者（委託会社）の概況（平成26年12月30日現在）

（以下、略）

<訂正後>

（図表、略）

委託者（委託会社）の概況（平成27年6月30日現在）

（以下、略）

2【投資方針】

（５）【投資制限】

<訂正前>

a.～t.（略）

（参考）

「JA日本株式マザーファンドの概要」

（１）～（３）（略）

本書提出日の直近日（平成26年12月30日）現在において、「JA日本株式マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「JA日本株式マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

（図表、略）

（参考）

「JA日本債券マザーファンドの概要」

（１）～（３）（略）

本書提出日の直近日（平成26年12月30日）現在において、「JA日本債券マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「JA日本債券マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

（図表、略）

（参考）

「JA海外株式マザーファンドの概要」

（１）～（３）（略）

本書提出日の直近日（平成26年12月30日）現在において、「JA海外株式マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「JA海外株式マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

（図表、略）

（参考）

「JA海外債券マザーファンドの概要」

（１）～（３）（略）

本書提出日の直近日(平成26年12月30日)現在において、「J A 海外債券マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「J A 海外債券マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

(図表、略)

<訂正後>

a.~t. (略)

(参考)

「J A 日本株式マザーファンドの概要」

(1)~(3) (略)

本書提出日の直近日(平成27年6月30日)現在において、「J A 日本株式マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「J A 日本株式マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

(図表、略)

(参考)

「J A 日本債券マザーファンドの概要」

(1)~(3) (略)

本書提出日の直近日(平成27年6月30日)現在において、「J A 日本債券マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「J A 日本債券マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

(図表、略)

(参考)

「J A 海外株式マザーファンドの概要」

(1)~(3) (略)

本書提出日の直近日(平成27年6月30日)現在において、「J A 海外株式マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「J A 海外株式マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

(図表、略)

(参考)

「J A 海外債券マザーファンドの概要」

(1)~(3) (略)

本書提出日の直近日(平成27年6月30日)現在において、「J A 海外債券マザーファンド」を投資対象とするファンドは以下のとおりです。

なお、「J A 海外債券マザーファンド」を投資対象とする他のファンドが設定されることがあります。

(図表、略)

3【投資リスク】

原届出書の〔参考情報〕を以下の通り更新します。

<更新・訂正後>

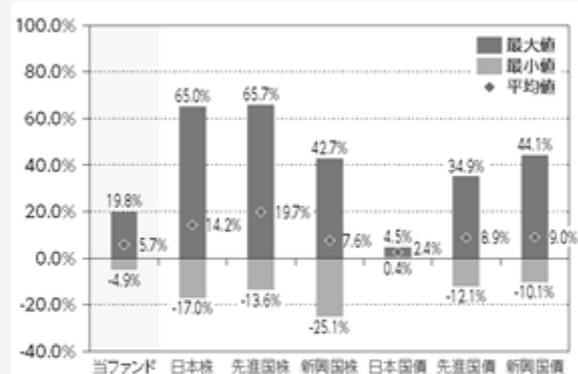
【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

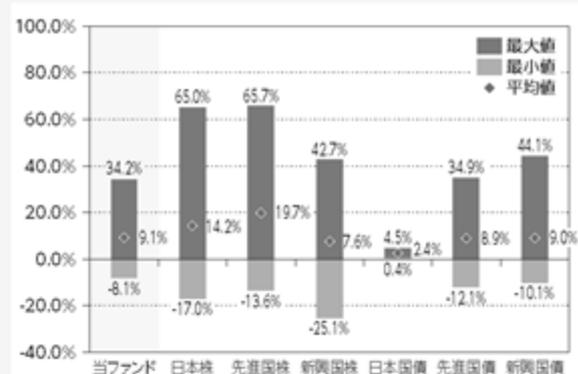
【安定型】



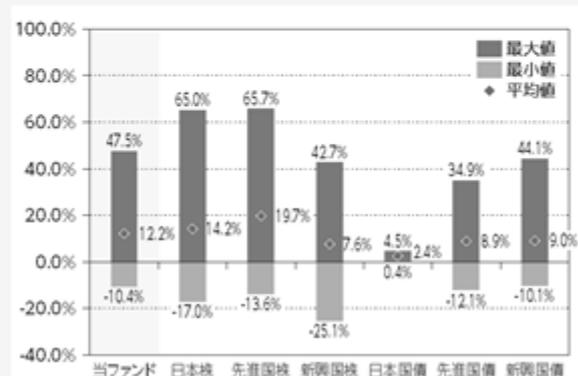
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



【成長型】



【積極型】



※各グラフの説明は、次ページをご参照ください。

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

- *2010年7月～2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

- *2010年7月～2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *各資産クラスの指数
 - 日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株… MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)
 - 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)
 - 日本国債… NOMURA-BPI国債
 - 先進国債… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債… シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は (株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
- 「シティ世界国債インデックス」、「シティ新興国市場国債インデックス」はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315%（所得税

15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

公募株式投資信託や上場株式等の譲渡損失については譲渡益および公募株式投資信託の分配金や上場株式等の配当金等との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。毎年、年間100万円（注¹）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方（注²）で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（注1）平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

（注2）平成28年1月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始される予定です。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

株式投資信託（一部のETFを除く）に係る益金不算入制度は、税制の改正により平成27年4月1日をもって廃止され、同日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となりま

す。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

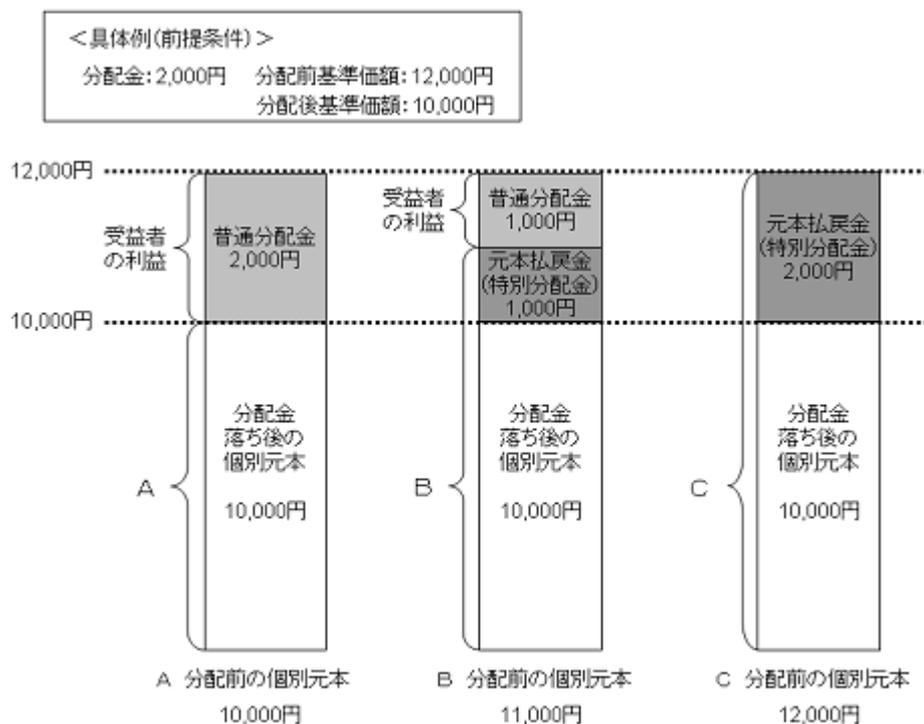
<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

＜収益分配時の個別元本のイメージ図＞



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

（注意）

一部解約は、スイッチングによる解約を含みます。

当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっていません。

販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。

法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。

税制が改正された場合等には、上記の内容（平成27年6月30日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、同制度に係る税制が適用されます。

5【運用状況】

<更新・訂正後>

平成27年 6月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【JA資産設計ファンド（安定型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	446,595,014	95.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		19,668,834	4.22
合計(純資産総額)		466,263,848	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	J A 日本債券マザーファンド	208,573,395	1.3083	272,880,710	1.3187	275,045,735	58.99
2	日本	親投資信託 受益証券	J A 日本株式マザーファンド	63,690,642	1.3209	84,134,515	1.5775	100,471,987	21.55
3	日本	親投資信託 受益証券	J A 海外株式マザーファンド	19,304,603	2.2485	43,408,057	2.5108	48,469,997	10.40
4	日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券マザーファンド	7,721,862	2.9084	22,458,586	2.9277	22,607,295	4.85

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.78
合計	95.78

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間末 (2005年11月16日)	396,970,373	402,673,549	10,934	11,092
第6計算期間末 (2006年11月16日)	522,847,822	530,252,844	11,115	11,272
第7計算期間末 (2007年11月16日)	555,888,900	564,758,827	11,131	11,309
第8計算期間末 (2008年11月17日)	536,719,534	536,719,534	9,338	9,338
第9計算期間末 (2009年11月16日)	612,591,510	612,591,510	9,837	9,837
第10計算期間末 (2010年11月16日)	642,034,017	642,034,017	9,966	9,966
第11計算期間末 (2011年11月16日)	633,424,105	633,424,105	9,554	9,554
第12計算期間末 (2012年11月16日)	612,886,608	612,886,608	9,985	9,985
第13計算期間末 (2013年11月18日)	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
第14計算期間末 (2014年11月17日)	471,422,816	476,683,458	12,546	12,686
2014年 6月末日	544,819,193		12,105	
7月末日	542,511,286		12,191	
8月末日	478,539,701		12,242	
9月末日	478,140,307		12,421	
10月末日	480,950,627		12,462	
11月末日	477,871,268		12,702	
12月末日	469,036,109		12,789	
2015年 1月末日	466,564,572		12,743	
2月末日	472,522,444		12,953	
3月末日	472,734,518		13,020	
4月末日	471,584,131		13,130	
5月末日	473,501,500		13,295	
6月末日	466,263,848		13,158	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	160
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	160
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	180
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	170
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	140

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	10.2
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	3.1
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	1.7
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	16.1
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	5.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	1.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	4.1
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	4.5
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	20.7
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	6.8
第15中間計算期間末	2014年11月18日～2015年 5月17日	4.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	94,419,468	166,835,628	363,045,643
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	237,262,728	129,908,104	470,400,267
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	174,460,026	145,463,721	499,396,572
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	137,224,917	61,849,042	574,772,447
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	103,315,854	55,368,032	622,720,269
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	83,425,083	61,901,125	644,244,227
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	78,127,732	59,405,423	662,966,536
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	65,071,000	114,226,249	613,811,287
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	59,432,730	157,682,289	515,561,728
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	60,617,413	200,418,968	375,760,173
第15中間計算期間末	2014年11月18日～2015年 5月17日	19,773,240	38,203,492	357,329,921

【JA資産設計ファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	671,649,113	95.57
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		31,164,928	4.43
合計（純資産総額）		702,814,041	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	J A日本株式マザーファンド	163,479,719	1.3190	215,640,908	1.5775	257,889,256	36.69
2	日本	親投資信託 受益証券	J A日本債券マザーファンド	182,248,818	1.3086	238,491,324	1.3187	240,331,516	34.20
3	日本	親投資信託 受益証券	J A海外株式マザーファンド	42,011,825	2.2468	94,395,236	2.5108	105,483,290	15.01
4	日本	親投資信託 受益証券	J A海外債券マザーファンド	23,207,655	2.9086	67,501,911	2.9277	67,945,051	9.67

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.57
合計	95.57

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間末（2005年11月16日）	529,261,614	536,830,274	11,595	11,760
第6計算期間末（2006年11月16日）	676,884,479	687,265,588	12,105	12,291
第7計算期間末（2007年11月16日）	756,940,567	770,078,440	11,871	12,077
第8計算期間末（2008年11月17日）	619,889,735	619,889,735	8,835	8,835
第9計算期間末（2009年11月16日）	750,496,564	750,496,564	9,498	9,498
第10計算期間末（2010年11月16日）	796,055,085	796,055,085	9,554	9,554
第11計算期間末（2011年11月16日）	759,327,779	759,327,779	8,917	8,917
第12計算期間末（2012年11月16日）	781,608,936	781,608,936	9,476	9,476
第13計算期間末（2013年11月18日）	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
第14計算期間末（2014年11月17日）	708,230,304	717,469,424	13,798	13,978
2014年 6月末日	732,438,332		13,027	
7月末日	731,097,762		13,175	
8月末日	728,899,320		13,232	
9月末日	743,044,856		13,553	
10月末日	729,093,158		13,593	
11月末日	727,894,624		14,070	
12月末日	716,998,096		14,155	
2015年 1月末日	695,596,425		14,058	
2月末日	714,164,255		14,522	
3月末日	709,966,375		14,650	
4月末日	718,447,152		14,834	
5月末日	735,051,653		15,190	
6月末日	702,814,041		14,946	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	170
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	190
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	210
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	190
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	180

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	17.8
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	6.0
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	0.2
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	25.6
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	7.5
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.6
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	6.7
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	6.3
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	36.0
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	10.1
第15中間計算期間末	2014年11月18日～2015年 5月17日	7.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	84,565,904	104,392,581	456,472,431
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	240,791,941	138,083,810	559,180,562
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	248,940,400	170,480,017	637,640,945
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	154,076,291	90,061,594	701,655,642
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	128,464,993	39,944,901	790,175,734
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,174,870	57,098,062	833,252,542
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	94,131,504	75,866,300	851,517,746
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	74,176,597	100,828,715	824,865,628
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	58,367,539	260,552,793	622,680,374
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	55,165,812	164,561,703	513,284,483
第15中間計算期間末	2014年11月18日～2015年 5月17日	26,889,488	55,453,100	484,720,871

【JA資産設計ファンド(積極型)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	793,021,376	95.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		34,041,146	4.12
合計(純資産総額)		827,062,522	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JA日本株式マザーファンド	251,682,993	1.3202	332,284,527	1.5775	397,029,921	48.00
2	日本	親投資信託 受益証券	JA海外株式マザーファンド	82,929,728	2.2473	186,372,496	2.5108	208,219,961	25.18
3	日本	親投資信託 受益証券	JA日本債券マザーファンド	85,320,203	1.3078	111,581,975	1.3187	112,511,751	13.60
4	日本	親投資信託 受益証券	JA海外債券マザーファンド	25,706,098	2.9077	74,745,737	2.9277	75,259,743	9.10

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.88
合計	95.88

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間末 (2005年11月16日)	519,924,109	527,456,907	11,899	12,072
第6計算期間末 (2006年11月16日)	662,234,480	671,797,860	12,697	12,881
第7計算期間末 (2007年11月16日)	705,421,865	718,211,452	12,313	12,536
第8計算期間末 (2008年11月17日)	543,687,366	543,687,366	8,007	8,007
第9計算期間末 (2009年11月16日)	672,736,463	672,736,463	8,750	8,750
第10計算期間末 (2010年11月16日)	695,577,839	695,577,839	8,772	8,772
第11計算期間末 (2011年11月16日)	666,542,842	666,542,842	8,044	8,044
第12計算期間末 (2012年11月16日)	731,945,526	731,945,526	8,657	8,657
第13計算期間末 (2013年11月18日)	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
第14計算期間末 (2014年11月17日)	781,591,252	793,077,497	14,290	14,500
2014年 6月末日	792,949,353		13,190	
7月末日	793,726,817		13,393	
8月末日	801,112,308		13,469	
9月末日	805,096,075		13,917	
10月末日	788,265,954		13,961	
11月末日	801,476,353		14,639	
12月末日	801,763,505		14,706	
2015年 1月末日	791,345,697		14,587	
2月末日	816,325,148		15,253	
3月末日	813,603,259		15,436	
4月末日	823,050,875		15,689	
5月末日	849,081,715		16,241	
6月末日	827,062,522		15,886	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	180
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	190
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	230
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	200
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	210

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	24.5
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	8.3
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	1.3
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	35.0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	9.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	8.3
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	7.6
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	49.4
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	13.9
第15中間計算期間末	2014年11月18日～2015年 5月17日	10.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第5計算期間末	2004年11月17日～2005年11月16日	102,522,020	208,778,511	436,935,352
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	157,202,510	72,578,483	521,559,379
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	193,950,332	142,600,780	572,908,931
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	171,514,467	65,393,537	679,029,861
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	129,369,362	39,544,227	768,854,996
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,729,146	76,610,148	792,973,994
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	89,555,835	53,911,831	828,617,998
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	79,368,846	62,535,135	845,451,709
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	62,096,723	210,376,893	697,171,539
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	57,580,274	207,787,726	546,964,087
第15中間計算期間末	2014年11月18日～2015年 5月17日	26,871,823	51,937,036	521,898,874

(参考)

J A 日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	25,037,170,750	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		84,843,457	0.34
合計(純資産総額)		25,122,014,207	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,423,600	629.61	896,320,117	879.80	1,252,483,280	4.99
2	日本	株式	富士重工	輸送用機器	250,400	4,454.62	1,115,438,305	4,508.00	1,128,803,200	4.49
3	日本	株式	マツダ	輸送用機器	361,100	2,681.70	968,364,267	2,398.00	865,917,800	3.45
4	日本	株式	村田製作所	電気機器	36,300	13,592.17	493,396,100	21,360.00	775,368,000	3.09
5	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,317,300	216.25	501,128,105	265.00	614,084,500	2.44
6	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	213,400	3,137.15	669,467,810	2,677.00	571,271,800	2.27
7	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	25,700	20,105.71	516,716,930	22,105.00	568,098,500	2.26
8	日本	株式	日本電産	電気機器	61,400	7,313.01	449,019,305	9,165.00	562,731,000	2.24
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	93,700	4,519.03	423,433,111	5,459.00	511,508,300	2.04
10	日本	株式	三井不動産	不動産業	142,000	3,370.46	478,605,328	3,427.00	486,634,000	1.94
11	日本	株式	味の素	食料品	161,000	2,016.88	324,719,190	2,651.50	426,891,500	1.70
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	90,000	3,912.30	352,107,396	4,360.50	392,445,000	1.56
13	日本	株式	総合警備保障	サービス業	81,000	3,163.63	256,254,030	4,830.00	391,230,000	1.56
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	143,400	2,233.71	320,314,014	2,692.00	386,032,800	1.54
15	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	53,400	7,093.25	378,779,923	7,209.00	384,960,600	1.53
16	日本	株式	NTN	機械	494,000	757.03	373,974,034	770.00	380,380,000	1.51
17	日本	株式	花王	化学	65,800	5,090.00	334,922,625	5,693.00	374,599,400	1.49
18	日本	株式	第一生命保険	保険業	153,800	2,101.57	323,222,672	2,406.50	370,119,700	1.47
19	日本	株式	三菱地所	不動産業	138,000	2,776.20	383,115,600	2,636.50	363,837,000	1.45
20	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	433,200	645.66	279,699,912	830.60	359,815,920	1.43
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	39,800	8,963.29	356,739,331	8,809.00	350,598,200	1.40
22	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	67,800	4,257.60	288,665,280	5,094.00	345,373,200	1.37
23	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	194,100	1,535.61	298,061,901	1,745.50	338,801,550	1.35
24	日本	株式	日東電工	化学	32,700	7,333.57	239,807,765	10,060.00	328,962,000	1.31
25	日本	株式	東洋ゴム工業	ゴム製品	125,600	2,805.98	352,431,244	2,588.00	325,052,800	1.29
26	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	68,300	3,689.30	251,979,661	4,745.00	324,083,500	1.29
27	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	72,800	3,427.79	249,543,112	4,433.50	322,758,800	1.28
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	196,000	1,423.18	278,943,280	1,582.00	310,072,000	1.23
29	日本	株式	S M C	機械	8,100	33,653.09	272,590,056	36,865.00	298,606,500	1.19
30	日本	株式	住友化学	化学	398,000	510.84	203,315,924	736.00	292,928,000	1.17

□.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.26
		建設業	2.05
		食料品	4.22

繊維製品	0.70
化学	5.84
医薬品	4.62
ゴム製品	1.29
ガラス・土石製品	0.94
鉄鋼	1.91
非鉄金属	1.37
金属製品	0.61
機械	4.99
電気機器	13.64
輸送用機器	10.72
精密機器	0.42
その他製品	0.71
電気・ガス業	2.11
陸運業	3.35
空運業	1.70
情報・通信業	6.99
卸売業	4.12
小売業	4.73
銀行業	9.64
証券、商品先物取引業	1.43
保険業	2.85
その他金融業	1.13
不動産業	3.39
サービス業	3.92
合計	99.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

J A 日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	36,539,162,500	69.08
地方債証券	日本	6,686,256,000	12.64
特殊債券	日本	4,236,652,550	8.01
社債券	日本	5,154,723,000	9.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		274,028,820	0.52
合計(純資産総額)		52,890,822,870	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第117回利付 国債(5年)	2,600,000,000	100.46	2,612,180,000	100.57	2,614,924,000	0.2	2019/3/20	4.94
2	日本	国債証券	第325回利付 国債(10年)	2,500,000,000	104.23	2,605,907,000	104.01	2,600,250,000	0.8	2022/9/20	4.92
3	日本	国債証券	第122回利付 国債(5年)	2,500,000,000	100.12	2,503,053,000	100.08	2,502,225,000	0.1	2019/12/20	4.73
4	日本	国債証券	第354回利付 国債(2年)	2,200,000,000	100.20	2,204,400,000	100.21	2,204,620,000	0.1	2017/7/15	4.17
5	日本	国債証券	第118回利付 国債(5年)	2,100,000,000	100.51	2,110,710,000	100.57	2,112,033,000	0.2	2019/6/20	3.99
6	日本	国債証券	第123回利付 国債(5年)	1,900,000,000	100.08	1,901,558,000	100.02	1,900,437,000	0.1	2020/3/20	3.59
7	日本	特殊債券	第193回政府 保証預金保険機 構債	1,600,000,000	100.32	1,605,162,000	100.34	1,605,520,000	0.2	2017/10/20	3.04
8	日本	国債証券	第353回利付 国債(2年)	1,500,000,000	100.20	1,503,075,000	100.20	1,503,075,000	0.1	2017/6/15	2.84
9	日本	国債証券	第119回利付 国債(5年)	1,500,000,000	100.06	1,500,990,000	100.17	1,502,670,000	0.1	2019/6/20	2.84
10	日本	国債証券	第116回利付 国債(5年)	1,400,000,000	100.28	1,403,990,000	100.58	1,408,246,000	0.2	2018/12/20	2.66
11	日本	国債証券	第148回利付 国債(20年)	1,300,000,000	101.77	1,323,010,000	106.62	1,386,073,000	1.5	2034/3/20	2.62
12	日本	地方債証券	第8回東京都公 募公債	1,000,000,000	118.04	1,180,400,000	118.65	1,186,580,000	2.36	2026/3/19	2.24
13	日本	国債証券	第107回利付 国債(20年)	900,000,000	115.83	1,042,542,000	118.03	1,062,270,000	2.1	2028/12/20	2.01
14	日本	国債証券	第321回利付 国債(10年)	1,000,000,000	106.37	1,063,740,000	105.40	1,054,050,000	1	2022/3/20	1.99
15	日本	国債証券	第330回利付 国債(10年)	1,000,000,000	103.01	1,030,190,000	103.84	1,038,440,000	0.8	2023/9/20	1.96
16	日本	特殊債券	第171号商工 債(3年)	1,000,000,000	100.16	1,001,660,000	100.10	1,001,010,000	0.2	2017/4/27	1.89
17	日本	国債証券	第103回利付 国債(20年)	800,000,000	119.06	952,552,000	120.30	962,464,000	2.3	2028/6/20	1.82
18	日本	社債券	第29回株式会 社みずほコーポ レート銀行無担 保社債	900,000,000	100.71	906,462,000	100.51	904,635,000	0.46	2017/4/21	1.71
19	日本	社債券	第57回株式会 社三井住友銀行 無担保社債	900,000,000	100.39	903,553,000	100.30	902,700,000	0.28	2017/10/20	1.71
20	日本	国債証券	第114回利付 国債(20年)	700,000,000	118.93	832,510,000	118.00	826,035,000	2.1	2029/12/20	1.56
21	日本	社債券	第4回日本高速 道路保有・債務 返済機構債券	600,000,000	114.51	687,114,000	120.48	722,928,000	2.59	2035/12/20	1.37
22	日本	地方債証券	第482回名古 屋市公募公債 (10年)	700,000,000	102.92	720,503,000	102.17	715,204,000	0.639	2023/3/20	1.35
23	日本	社債券	第30回株式会 社みずほコーポ レート銀行無担 保社債	700,000,000	100.43	703,042,000	100.33	702,317,000	0.34	2017/7/25	1.33

24	日本	国債証券	第124回利付 国債（20年）	600,000,000	113.38	680,322,000	116.59	699,588,000	2	2030/12/20	1.32
25	日本	国債証券	第73回利付国 債（20年）	600,000,000	114.97	689,820,000	114.70	688,206,000	2	2024/12/20	1.30
26	日本	国債証券	第5回利付国債 （40年）	600,000,000	105.67	634,050,000	113.04	678,252,000	2	2052/3/20	1.28
27	日本	地方債証券	平成22年度第 1回福岡県公募 公債（20年）	600,000,000	109.00	654,054,000	112.25	673,536,000	1.77	2030/8/19	1.27
28	日本	国債証券	第132回利付 国債（20年）	600,000,000	108.77	652,645,000	111.71	670,284,000	1.7	2031/12/20	1.27
29	日本	地方債証券	第21回地方公 共団体金融機構 債券（20年）	600,000,000	107.16	642,978,000	111.25	667,518,000	1.812	2032/4/28	1.26
30	日本	国債証券	第323回利付 国債（10年）	600,000,000	104.15	624,954,000	104.77	628,638,000	0.9	2022/6/20	1.19

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	69.08
地方債証券	12.64
特殊債券	8.01
社債券	9.75
合計	99.48

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

J A 海外株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	18,973,143,520	61.82
	カナダ	2,139,172,292	6.97
	ドイツ	648,548,274	2.11
	フランス	343,731,042	1.12
	オランダ	449,220,361	1.46
	オーストリア	43,285,622	0.14
	アイルランド	860,533,849	2.80
	イギリス	2,855,088,866	9.30
	スイス	576,488,730	1.88
	スウェーデン	755,235,813	2.46
	ノルウェー	91,199,353	0.30
	デンマーク	80,635,221	0.26
	ケイマン	261,072,491	0.85
	バミューダ	62,086,911	0.20
ニュージーランド	82,011,875	0.27	

	香港	963,026,669	3.14
	シンガポール	161,640,557	0.53
	イスラエル	233,376,966	0.76
	小計	29,579,498,412	96.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,111,531,464	3.62
合計(純資産総額)		30,691,029,876	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		139,644,182	0.45
	売建		139,707,395	0.46

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	67,500	13,105.83	884,643,673	15,248.69	1,029,287,149	3.35
2	イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲 料・タバ コ	152,195	5,436.80	827,455,055	6,018.64	916,007,767	2.98
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	168,200	5,532.43	930,556,144	5,433.10	913,848,513	2.98
4	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	108,200	6,116.37	661,792,045	8,078.02	874,042,467	2.85
5	カナダ	株式	NATIONAL BANK OF CANADA	銀行	168,800	4,635.25	782,430,264	4,635.65	782,498,750	2.55
6	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	15,800	48,029.79	758,870,823	48,515.91	766,551,449	2.50
7	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	63,000	12,303.70	775,133,343	11,960.91	753,537,708	2.46
8	香港	株式	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	公益事業	670,000	1,134.89	760,382,036	1,109.24	743,195,825	2.42
9	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲 料・タバ コ	44,700	11,856.83	530,000,458	16,456.05	735,585,681	2.40
10	アイルラ ンド	株式	XL GROUP PLC	保険	150,700	4,189.29	631,326,373	4,537.99	683,876,148	2.23
11	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	食品・生 活必需品 小売り	52,200	9,947.83	519,277,144	12,833.98	669,933,991	2.18
12	アメリカ	株式	PINNACLE WEST CAPITAL	公益事業	95,500	7,048.67	673,148,158	6,928.22	661,645,105	2.16
13	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	175,500	3,788.94	664,959,282	3,721.25	653,080,340	2.13

14	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	91,000	7,255.26	660,228,847	7,015.16	638,379,606	2.08
15	アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORPORATION	公益事業	72,000	9,766.17	703,164,602	8,675.58	624,641,940	2.04
16	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	60,714	7,982.51	484,650,446	10,258.86	622,856,487	2.03
17	カナダ	株式	BANK OF NOVA SCOTIA	銀行	89,400	6,468.95	578,324,861	6,375.13	569,937,203	1.86
18	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	70,951	8,696.86	617,050,931	7,894.77	560,142,166	1.83
19	アメリカ	株式	AETNA INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	35,700	10,055.59	358,984,706	15,585.43	556,400,065	1.81
20	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	37,393	10,984.98	410,761,713	14,839.71	554,901,482	1.81
21	アメリカ	株式	DIRECTV	メディア	48,100	10,645.80	512,063,125	11,367.64	546,783,761	1.78
22	ドイツ	株式	DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIEN	不動産	156,048	3,245.48	506,452,145	3,495.93	545,533,548	1.78
23	アメリカ	株式	UGI CORP	公益事業	127,400	4,132.68	526,504,387	4,250.23	541,480,512	1.76
24	イギリス	株式	MARKS & SPENCER GROUP PLC	小売	470,237	888.65	417,877,402	1,061.88	499,338,651	1.63
25	スウェー デン	株式	ICA GRUPPEN AB	食品・生 活必需品 小売り	111,805	4,264.68	476,813,039	4,389.64	490,784,147	1.60
26	アメリカ	株式	ROSS STORES INC	小売	81,800	4,588.81	375,364,964	5,944.33	486,246,623	1.58
27	イギリス	株式	SKY PLC	メディア	227,876	1,825.08	415,893,218	2,017.77	459,803,271	1.50
28	アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用 品・パー ソナル用 品	43,100	10,230.01	440,913,698	10,536.82	454,137,050	1.48
29	アメリカ	株式	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	公益事業	82,400	4,569.97	376,565,945	4,802.48	395,725,094	1.29
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	113,900	3,087.55	351,672,939	3,372.27	384,101,895	1.25

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.39
		素材	1.29
		資本財	3.76
		商業・専門サービス	0.45
		運輸	0.85
		耐久消費財・アパレル	0.29
		消費者サービス	2.10
		メディア	4.42
		小売	6.83
		食品・生活必需品小売り	4.10
		食品・飲料・タバコ	6.41
		家庭用品・パーソナル用品	1.48
		ヘルスケア機器・サービス	3.87
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.27
		銀行	6.77
		各種金融	1.56
		保険	4.16
		不動産	2.56
		ソフトウェア・サービス	6.35
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.61
電気通信サービス	2.92		
公益事業	11.81		
半導体・半導体製造装置	2.13		
合計			96.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	641,444.27	78,520,971	78,538,434	0.26
	カナダドル	買建	619,733.76	61,437,843	61,105,748	0.20
	米ドル	売建	499,657.15	61,437,843	61,178,021	0.20
	ユーロ	売建	112,226.07	15,205,510	15,399,661	0.05
	英ポンド	売建	153,333.99	29,598,060	29,548,993	0.10
	香港ドル	売建	1,968,298.79	31,217,218	31,079,437	0.10
	シンガポールドル	売建	27,507.79	2,500,183	2,501,283	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

J A 海外債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	6,962,849,375	34.15
	カナダ	339,645,706	1.67
	メキシコ	205,789,999	1.01
	ドイツ	1,227,620,742	6.02
	イタリア	1,871,642,041	9.18
	フランス	1,783,623,183	8.75
	オランダ	447,040,311	2.19
	スペイン	1,012,052,999	4.96
	ベルギー	489,987,935	2.40
	オーストリア	286,821,508	1.41
	フィンランド	147,836,507	0.73
	アイルランド	175,214,783	0.86
	イギリス	2,141,639,833	10.50
	スイス	55,568,305	0.27
	スウェーデン	82,147,324	0.40
	ノルウェー	63,670,508	0.31
	デンマーク	155,890,200	0.76
	ポーランド	100,984,264	0.50
	オーストラリア	478,822,743	2.35
	シンガポール	270,237,031	1.33
南アフリカ	98,367,639	0.48	
	小計	18,397,452,936	90.23
特殊債券	国際機関	71,775,681	0.35
社債券	アメリカ	961,016,751	4.71
	カナダ	55,027,819	0.27
	オランダ	48,228,180	0.24
	ルクセンブルク	104,467,605	0.51
	イギリス	114,390,341	0.56
	小計	1,283,130,696	6.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		637,064,327	3.12
合計(純資産総額)		20,389,423,640	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建		2,665,073,863	13.07
	売建		2,667,026,092	13.08

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.5 170731	11,085,000	12,174.89	1,349,587,100	12,202.90	1,352,692,329	0.5	2017/7/31	6.63
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 191231	10,140,000	12,329.69	1,250,230,743	12,294.74	1,246,687,171	1.625	2019/12/31	6.11
3	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.0 190930	5,830,000	12,010.66	700,221,508	12,018.27	700,665,503	1	2019/9/30	3.44
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.75 171231	5,415,000	12,194.24	660,318,363	12,222.99	661,875,304	0.75	2017/12/31	3.25
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.25 241115	4,515,000	12,433.57	561,375,821	12,168.46	549,406,364	2.25	2024/11/15	2.69
6	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.5 180831	4,160,000	12,437.24	517,389,454	12,405.71	516,077,770	1.5	2018/8/31	2.53
7	イタリア	国債証券	BTPS 2.5 190501	3,455,000	14,599.89	504,426,535	14,521.67	501,723,996	2.5	2019/5/1	2.46
8	イギリス	国債証券	GILT 2.0 200722	2,305,000	19,931.54	459,422,038	19,696.36	454,001,315	2	2020/7/22	2.23
9	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 200430	3,720,000	12,139.00	451,570,894	12,111.07	450,531,813	1.375	2020/4/30	2.21
10	ドイツ	国債証券	OBL 0 200417	3,050,000	13,787.05	420,505,230	13,650.95	416,354,105	0	2020/4/17	2.04
11	イギリス	国債証券	GILT 1.0 170907	1,765,000	19,397.99	342,374,561	19,367.20	341,831,145	1	2017/9/7	1.68
12	フランス	国債証券	OAT 2.25 240525	2,175,000	15,248.31	331,650,774	15,109.70	328,636,174	2.25	2024/5/25	1.61
13	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.875 161231	2,495,000	12,312.34	307,193,071	12,319.61	307,374,468	0.875	2016/12/31	1.51
14	オーストラリア	国債証券	AUD GOV 5.25 190315	2,855,000	10,576.04	301,946,204	10,450.08	298,350,018	5.25	2019/3/15	1.46
15	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 440215	2,170,000	14,237.38	308,951,315	13,464.71	292,184,354	3.625	2044/2/15	1.43
16	イギリス	国債証券	GILT 3.25 440122	1,350,000	21,157.95	285,632,432	21,159.88	285,658,449	3.25	2044/1/22	1.40
17	イタリア	国債証券	BTPS 1.15 170515	1,910,000	13,906.80	265,620,027	13,913.74	265,752,619	1.15	2017/5/15	1.30
18	イギリス	国債証券	GILT 4.25 360307	1,100,000	24,494.71	269,441,832	24,121.99	265,341,907	4.25	2036/3/7	1.30
19	イタリア	国債証券	BTPS 3.5 300301	1,770,000	14,546.38	257,470,926	14,820.84	262,328,868	3.5	2030/3/1	1.29
20	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.5 360215	1,690,000	15,798.98	267,002,830	15,408.61	260,405,519	4.5	2036/2/15	1.28
21	フランス	国債証券	OAT 0.5 191125	1,875,000	13,896.66	260,562,519	13,880.81	260,265,272	0.5	2019/11/25	1.28
22	アメリカ	国債証券	T-BOND 3 441115	2,035,000	12,683.31	258,105,539	11,982.88	243,851,615	3	2044/11/15	1.20
23	ドイツ	国債証券	BUND 1.0 240815	1,730,000	14,458.22	250,127,342	14,034.51	242,797,058	1	2024/8/15	1.19
24	フランス	国債証券	OAT 1.0 190525	1,680,000	14,218.40	238,869,125	14,175.17	238,142,904	1	2019/5/25	1.17
25	オランダ	国債証券	NETHER 1.25 190115	1,450,000	14,375.45	208,444,157	14,313.77	207,549,740	1.25	2019/1/15	1.02
26	スペイン	国債証券	SPA GOVT 5.5 210430	1,235,000	17,419.97	215,136,706	16,714.61	206,425,483	5.5	2021/4/30	1.01
27	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 430815	1,415,000	14,075.62	199,170,129	13,470.45	190,606,962	3.625	2043/8/15	0.93
28	シンガポール	国債証券	SINGAPORE 2.375 170401	1,885,000	9,500.04	179,075,888	9,327.71	175,827,443	2.375	2017/4/1	0.86

29	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.0 250215	1,430,000	11,866.15	169,685,997	11,892.95	170,069,274	2	2025/2/15	0.83
30	フランス	国債証券	BTAN 1.0 170725	1,195,000	14,079.17	168,246,141	14,046.86	167,860,010	1	2017/7/25	0.82

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	90.23
特殊債券	0.35
社債券	6.29
合計	96.88

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	12,570,400.64	1,547,193,940	1,538,242,433	7.54
	カナダドル	買建	1,293,000.00	128,674,613	127,373,430	0.62
	ユーロ	買建	4,474,000.00	622,646,459	613,832,800	3.01
	英ポンド	買建	638,000.00	123,888,230	122,846,900	0.60
	スイスフラン	買建	70,000.00	9,328,112	9,261,700	0.05
	スウェーデンクローネ	買建	12,361,000.00	186,376,198	183,684,460	0.90
	ポーランドズロチ	買建	490,000.00	16,344,257	16,037,700	0.08
	オーストラリアドル	買建	535,000.00	50,562,509	50,140,200	0.25
	南アフリカランド	買建	368,000.00	3,707,483	3,654,240	0.02
	米ドル	売建	9,293,464.41	1,141,527,861	1,137,241,234	5.58
	ユーロ	売建	1,573,097.50	217,234,940	215,829,618	1.06
	英ポンド	売建	2,983,000.00	581,207,720	574,376,650	2.82
	スイスフラン	売建	460,000.00	61,497,400	60,862,600	0.30
	スウェーデンクローネ	売建	4,470,000.00	65,709,000	66,424,200	0.33
	ノルウェークローネ	売建	2,820,000.00	44,781,600	43,794,600	0.21
	デンマーククローネ	売建	338,000.00	6,317,220	6,219,200	0.03
	オーストラリアドル	売建	3,754,000.00	357,490,590	351,824,880	1.73
	シンガポールドル	売建	2,317,000.00	212,955,470	210,453,110	1.03

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

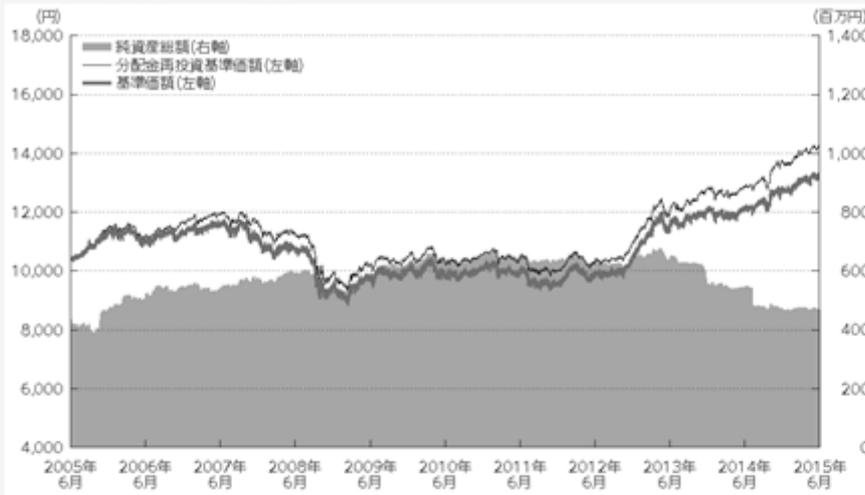
< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（平成27年6月末現在）

2015年6月末現在

【安定型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
10期 2010年 11月 16日	0円
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円
13期 2013年 11月 18日	170円
14期 2014年 11月 17日	140円

設定来累計 810円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

JA資産設計ファンド(安定型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	21.5
JA日本債券マザーファンド	59.0
JA海外株式マザーファンド	10.4
JA海外債券マザーファンド	4.8
短期資産等	4.2

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2015年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

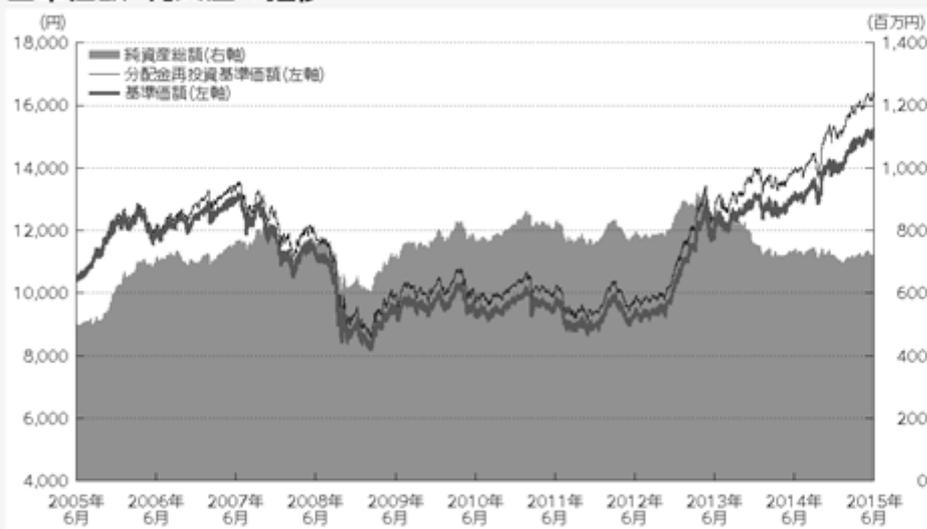
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2015年6月末現在

【成長型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
10期 2010年 11月 16日	0円
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円
13期 2013年 11月 18日	190円
14期 2014年 11月 17日	180円

設定来累計 940円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

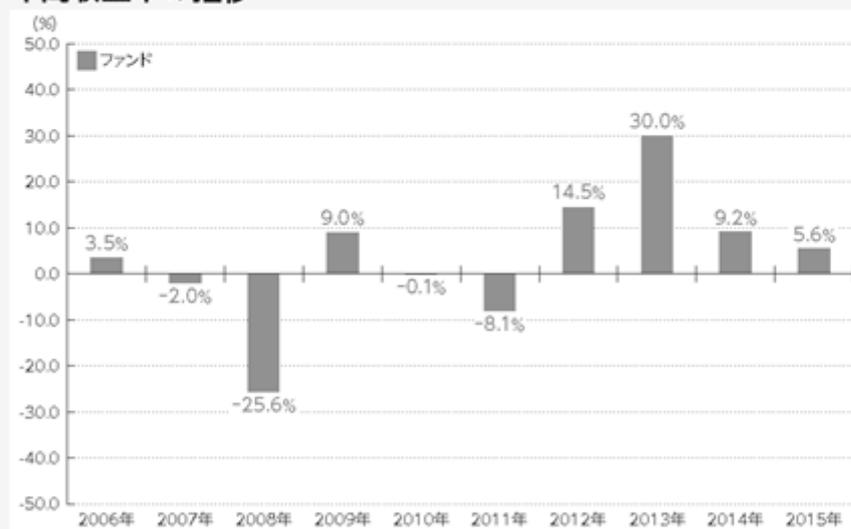
JA資産設計ファンド(成長型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	36.7
JA日本債券マザーファンド	34.2
JA海外株式マザーファンド	15.0
JA海外債券マザーファンド	9.7
短期資産等	4.4

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2015年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2015年6月末現在

【積極型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
10期 2010年 11月 16日	0円
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円
13期 2013年 11月 18日	200円
14期 2014年 11月 17日	210円
設定来累計	1,010円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

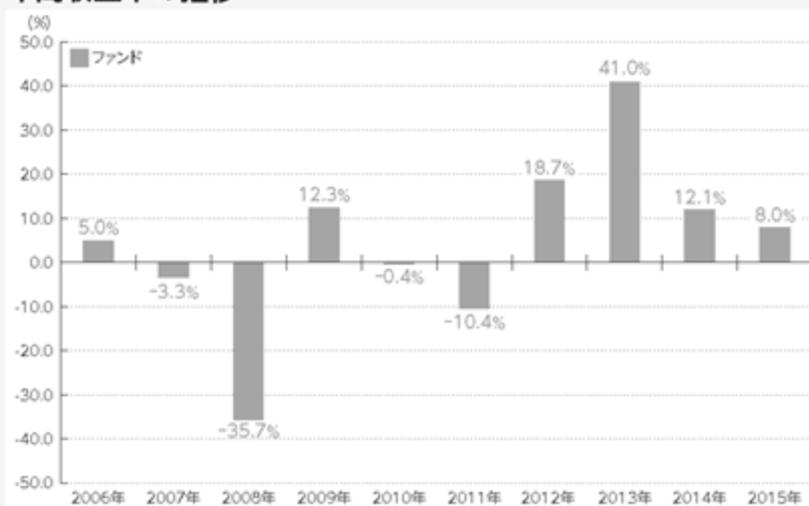
JA資産設計ファンド(積極型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率 (%)
JA日本株式マザーファンド	48.0
JA日本債券マザーファンド	13.6
JA海外株式マザーファンド	25.2
JA海外債券マザーファンド	9.1
短期資産等	4.1

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2015年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2015年6月末現在

(参考) マザーファンド

主要な資産の状況

《組入上位10銘柄》

JA日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.0
2	富士重工業	輸送用機器	4.5
3	マツダ	輸送用機器	3.4
4	村田製作所	電気機器	3.1
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.4
6	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.3
7	東海旅客鉄道	陸運業	2.3
8	日本電産	電気機器	2.2
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
10	三井不動産	不動産業	1.9

JA日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第117回利付国債(5年)	0.2	2019/ 3/20	4.9	国債
2	第325回利付国債(10年)	0.8	2022/ 9/20	4.9	国債
3	第122回利付国債(5年)	0.1	2019/12/20	4.7	国債
4	第354回利付国債(2年)	0.1	2017/ 7/15	4.2	国債
5	第118回利付国債(5年)	0.2	2019/ 6/20	4.0	国債
6	第123回利付国債(5年)	0.1	2020/ 3/20	3.6	国債
7	第193回政府保証預金保険機構債	0.2	2017/10/20	3.0	特殊債
8	第353回利付国債(2年)	0.1	2017/ 6/15	2.8	国債
9	第119回利付国債(5年)	0.1	2019/ 6/20	2.8	国債
10	第116回利付国債(5年)	0.2	2018/12/20	2.7	国債

JA海外株式マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4
2	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	イギリス	英ポンド	食品・飲料・タバコ	3.0
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.0
4	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8
5	NATIONAL BANK OF CANADA	カナダ	カナダドル	銀行	2.5
6	BIOMERIE INC	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5
8	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	香港	香港ドル	公益事業	2.4
9	MONSTER BEVERAGE CORP	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.4
10	XL GROUP PLC	アイルランド	米ドル	保険	2.2

JA海外債券マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 0.5 170731	アメリカ	米ドル	0.5	2017/ 7/31	6.6	国債
2	T-NOTE 1.625 191231	アメリカ	米ドル	1.625	2019/12/31	6.1	国債
3	T-NOTE 1.0 190930	アメリカ	米ドル	1.0	2019/ 9/30	3.4	国債
4	T-NOTE 0.75 171231	アメリカ	米ドル	0.75	2017/12/31	3.2	国債
5	T-NOTE 2.25 241115	アメリカ	米ドル	2.25	2024/11/15	2.7	国債
6	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	米ドル	1.5	2018/ 8/31	2.5	国債
7	BTPS 2.5 190501	イタリア	ユーロ	2.5	2019/ 5/ 1	2.5	国債
8	GILT 2.0 200722	イギリス	英ポンド	2.0	2020/ 7/22	2.2	国債
9	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	米ドル	1.375	2020/ 4/30	2.2	国債
10	OBL 0 200417	ドイツ	ユーロ	0	2020/ 4/17	2.0	国債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年11月18日から平成27年5月17日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【JA資産設計ファンド（安定型）中間財務諸表】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,206,617	23,687,714
親投資信託受益証券	436,560,364	448,059,311
未収入金	7,756,673	9,331
未収利息	33	36
流動資産合計	479,523,687	471,756,392
資産合計	479,523,687	471,756,392
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,260,642	-
未払解約金	100,931	9,824
未払受託者報酬	272,246	249,758
未払委託者報酬	2,450,124	2,247,794
その他未払費用	16,928	7,436
流動負債合計	8,100,871	2,514,812
負債合計	8,100,871	2,514,812
純資産の部		
元本等		
元本	375,760,173	357,329,921
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	95,662,643	111,911,659
（分配準備積立金）	71,296,634	64,332,080
元本等合計	471,422,816	469,241,580
純資産合計	471,422,816	469,241,580
負債純資産合計	479,523,687	471,756,392

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年11月19日 平成26年 5月18日	自	平成26年11月18日 平成27年 5月17日
営業収益				
受取利息		6,208		7,456
有価証券売買等損益		3,181,155		23,977,467
その他収益		-		455
営業収益合計		3,187,363		23,985,378
営業費用				
受託者報酬		291,274		249,758
委託者報酬		2,621,452		2,247,794
その他費用		8,670		7,436
営業費用合計		2,921,396		2,504,988
営業利益又は営業損失（ ）		265,967		21,480,390
経常利益又は経常損失（ ）		265,967		21,480,390
中間純利益又は中間純損失（ ）		265,967		21,480,390
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		861,748		1,109,202
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		97,083,766		95,662,643
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,889,179		5,542,074
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,889,179		5,542,074
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,232,040		9,664,246
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,232,040		9,664,246
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		85,145,124		111,911,659

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	515,561,728円	375,760,173円
	期中追加設定元本額	60,617,413円	19,773,240円
	期中一部解約元本額	200,418,968円	38,203,492円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	375,760,173口	357,329,921口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2546円 (12,546円)	1.3132円 (13,132円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成25年 11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年 11月18日 至 平成27年 5月17日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
1．中間貸借対照表計上額、 時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（成長型）中間財務諸表】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,432,398	37,827,440
親投資信託受益証券	676,406,660	687,290,339
未収入金	13,082,330	-
未収利息	31	58
流動資産合計	721,921,419	725,117,837
資産合計	721,921,419	725,117,837
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,239,120	-
未払解約金	113,559	-
未払受託者報酬	392,285	377,879
未払委託者報酬	3,922,790	3,778,764
その他未払費用	23,361	11,275
流動負債合計	13,691,115	4,167,918
負債合計	13,691,115	4,167,918
純資産の部		
元本等		
元本	513,284,483	484,720,871
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	194,945,821	236,229,048
（分配準備積立金）	155,072,782	138,920,505
元本等合計	708,230,304	720,949,919
純資産合計	708,230,304	720,949,919
負債純資産合計	721,921,419	725,117,837

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年11月19日 平成26年 5月18日	自	平成26年11月18日 平成27年 5月17日
営業収益				
受取利息		8,537		8,561
有価証券売買等損益		2,425,583		57,207,845
その他収益		-		549
営業収益合計		2,434,120		57,216,955
営業費用				
受託者報酬		384,340		377,879
委託者報酬		3,843,328		3,778,764
その他費用		11,467		11,275
営業費用合計		4,239,135		4,167,918
営業利益又は営業損失（ ）		1,805,015		53,049,037
経常利益又は経常損失（ ）		1,805,015		53,049,037
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,805,015		53,049,037
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,172,803		2,215,042
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		167,793,016		194,945,821
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,971,572		11,415,161
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,971,572		11,415,161
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,119,820		20,965,929
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,119,820		20,965,929
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		149,666,950		236,229,048

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	622,680,374円	513,284,483円
	期中追加設定元本額	55,165,812円	26,889,488円
	期中一部解約元本額	164,561,703円	55,453,100円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	513,284,483口	484,720,871口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3798円 (13,798円)	1.4874円 (14,874円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成25年 11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年 11月18日 至 平成27年 5月17日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
1．中間貸借対照表計上額、 時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（積極型）中間財務諸表】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,426,577	41,478,738
親投資信託受益証券	738,538,953	787,670,957
未収入金	24,410,055	95,000
未収利息	42	64
流動資産合計	807,375,627	829,244,759
資産合計	807,375,627	829,244,759
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,486,245	-
未払解約金	8,748,493	100,000
未払受託者報酬	424,946	427,605
未払委託者報酬	5,099,297	5,131,255
その他未払費用	25,394	12,771
流動負債合計	25,784,375	5,671,631
負債合計	25,784,375	5,671,631
純資産の部		
元本等		
元本	546,964,087	521,898,874
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	234,627,165	301,674,254
（分配準備積立金）	208,260,698	189,174,586
元本等合計	781,591,252	823,573,128
純資産合計	781,591,252	823,573,128
負債純資産合計	807,375,627	829,244,759

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年11月19日 平成26年 5月18日	自	平成26年11月18日 平成27年 5月17日
営業収益				
受取利息		9,528		10,875
有価証券売買等損益		3,699,087		85,559,548
その他収益		-		300
営業収益合計		3,708,615		85,570,723
営業費用				
受託者報酬		418,616		427,605
委託者報酬		5,023,343		5,131,255
その他費用		12,501		12,771
営業費用合計		5,454,460		5,571,631
営業利益又は営業損失（ ）		1,745,845		79,999,092
経常利益又は経常損失（ ）		1,745,845		79,999,092
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,745,845		79,999,092
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		2,704,249		3,878,631
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		190,387,202		234,627,165
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,797,467		13,130,955
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,797,467		13,130,955
剰余金減少額又は欠損金増加額		32,704,991		22,204,327
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		32,704,991		22,204,327
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		162,029,584		301,674,254

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	697,171,539円	546,964,087円
	期中追加設定元本額	57,580,274円	26,871,823円
	期中一部解約元本額	207,787,726円	51,937,036円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	546,964,087口	521,898,874口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4290円 (14,290円)	1.5780円 (15,780円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成25年 11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年 11月18日 至 平成27年 5月17日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成26年11月17日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月17日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「J A日本株式マザーファンド」受益証券、「J A日本債券マザーファンド」受益証券、「J A海外株式マザーファンド」受益証券及び「J A海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「J A日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,504,017	74,954,116
株式	22,286,145,800	24,632,147,410
未収入金	409,993,117	1,386,067,524
未収配当金	167,668,580	205,118,604
未収利息	13	116
流動資産合計	22,878,311,527	26,298,287,770
資産合計	22,878,311,527	26,298,287,770
負債の部		
流動負債		
未払金	340,302,326	1,390,210,073
未払解約金	19,740,016	46,964
流動負債合計	360,042,342	1,390,257,037
負債合計	360,042,342	1,390,257,037
純資産の部		
元本等		
元本	17,130,990,012	16,037,168,458
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,387,279,173	8,870,862,275
元本等合計	22,518,269,185	24,908,030,733
純資産合計	22,518,269,185	24,908,030,733
負債純資産合計	22,878,311,527	26,298,287,770

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	平成25年11月19日	平成26年11月18日
同期首元本額	18,975,784,032円	17,130,990,012円
同期中追加設定元本額	1,683,011,468円	1,004,450,944円
同期中一部解約元本額	3,527,805,488円	2,098,272,498円
元本の内訳		
JA日本株式ファンド	452,209,285円	402,529,928円
JA資産設計ファンド（安定型）	70,162,623円	64,095,005円
JA資産設計ファンド（成長型）	179,754,753円	168,182,132円
JA資産設計ファンド（積極型）	264,027,438円	252,184,190円
JA日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	9,001,905,251円	8,983,037,115円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	7,162,930,662円	6,167,140,088円
合計	17,130,990,012円	16,037,168,458円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	17,130,990,012口	16,037,168,458口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3145円 (13,145円)	1.5531円 (15,531円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	151,102,257	552,221,278
国債証券	41,138,392,500	35,975,756,000
地方債証券	4,330,919,680	6,499,039,000
特殊債券	4,192,068,980	4,241,221,660
社債券	4,169,178,000	5,165,723,000
未収利息	162,509,562	113,286,487
前払費用	12,813,414	9,308,779
流動資産合計	54,156,984,393	52,556,556,204
資産合計	54,156,984,393	52,556,556,204
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,592,973	734,894
流動負債合計	13,592,973	734,894
負債合計	13,592,973	734,894
純資産の部		
元本等		
元本	41,395,757,116	39,815,268,873
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,747,634,304	12,740,552,437
元本等合計	54,143,391,420	52,555,821,310
純資産合計	54,143,391,420	52,555,821,310
負債純資産合計	54,156,984,393	52,556,556,204

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。</p> <p>日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。）</p> <p>価格情報会社の提供する価額</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	平成25年11月19日	平成26年11月18日
同期首元本額	41,895,948,580円	41,395,757,116円
同期中追加設定元本額	4,757,646,766円	1,994,984,617円
同期中一部解約元本額	5,257,838,230円	3,575,472,860円
元本の内訳		
JA日本債券ファンド	739,008,200円	798,686,544円
JA資産設計ファンド（安定型）	209,373,009円	210,020,862円
JA資産設計ファンド（成長型）	179,594,730円	187,962,112円
JA資産設計ファンド（積極型）	89,864,858円	85,519,483円
JA日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,356,563,941円	8,365,021,886円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	31,821,352,378円	30,168,057,986円
合計	41,395,757,116円	39,815,268,873円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	41,395,757,116口	39,815,268,873口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3079円 (13,079円)	1.3200円 (13,200円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	819,982,398	695,355,043
コール・ローン	113,496,286	172,433,106
株式	27,024,761,785	29,868,322,817
派生商品評価勘定	-	3,379
未収入金	-	185,211,778
未収配当金	44,206,950	35,523,457
未収利息	109	268
流動資産合計	28,002,447,528	30,956,849,848
資産合計	28,002,447,528	30,956,849,848
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,708
未払金	32,285,077	92,391,613
未払解約金	10,578,915	544,883
流動負債合計	42,863,992	92,939,204
負債合計	42,863,992	92,939,204
純資産の部		
元本等		
元本	12,473,831,758	12,317,383,242
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	15,485,751,778	18,546,527,402
元本等合計	27,959,583,536	30,863,910,644
純資産合計	27,959,583,536	30,863,910,644
負債純資産合計	28,002,447,528	30,956,849,848

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	平成25年11月19日	平成26年11月18日
同期首元本額	13,651,071,361円	12,473,831,758円
同期中追加設定元本額	1,833,141,529円	871,085,246円
同期中一部解約元本額	3,010,381,132円	1,027,533,762円
元本の内訳		
JA海外株式ファンド	233,305,713円	216,944,295円
JA資産設計ファンド（安定型）	20,836,820円	19,429,050円
JA資産設計ファンド（成長型）	57,826,850円	43,263,849円
JA資産設計ファンド（積極型）	87,071,594円	83,100,687円
JA海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,880,635,541円	9,278,585,428円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	3,194,155,240円	2,676,059,933円
合計	12,473,831,758円	12,317,383,242円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	12,473,831,758口	12,317,383,242口
3. 一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	2.2415円 (22,415円)	2.5057円 (25,057円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成26年11月17日現在)

該当事項はありません。

(平成27年 5月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	4,166,815	-	4,170,194	3,379
	売建				
	香港ドル	4,166,815	-	4,169,523	2,708
合計		8,333,630	-	8,339,717	671

(注) 時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

「J A 海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	855,211,922	859,128,365
コール・ローン	86,514,262	88,264,539
国債証券	18,062,960,730	18,293,078,414
特殊債券	136,165,539	71,499,638
社債券	1,224,310,009	1,149,543,934
派生商品評価勘定	246,802,235	79,983,181
未収入金	252,728,329	125,582,230
未収利息	129,360,291	127,211,703
前払費用	30,142,940	25,601,754
流動資産合計	21,024,196,257	20,819,893,758
資産合計	21,024,196,257	20,819,893,758
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	232,154,497	76,844,962
未払金	200,946,702	484,658,635
未払解約金	4,777,666	947,790
流動負債合計	437,878,865	562,451,387
負債合計	437,878,865	562,451,387
純資産の部		
元本等		
元本	7,076,460,982	6,969,125,508
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,509,856,410	13,288,316,863
元本等合計	20,586,317,392	20,257,442,371
純資産合計	20,586,317,392	20,257,442,371
負債純資産合計	21,024,196,257	20,819,893,758

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。</p> <p>日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。）</p> <p>価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成25年11月19日	平成26年11月18日
	同期首元本額	7,267,959,318円	7,076,460,982円
	同期中追加設定元本額	402,067,869円	74,070,248円
	同期中一部解約元本額	593,566,205円	181,405,722円
	元本の内訳		
	JA海外債券ファンド	131,313,477円	116,263,017円
	JA資産設計ファンド（安定型）	8,176,724円	7,775,984円
	JA資産設計ファンド（成長型）	25,990,240円	23,934,516円
	JA資産設計ファンド（積極型）	27,076,987円	25,765,502円
	JA海外債券ファンド（隔月分配型）	57,004,483円	51,378,307円
	JA海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	5,700,266,593円	5,681,762,394円
	JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,126,632,478円	1,062,245,788円
	合計	7,076,460,982円	6,969,125,508円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	7,076,460,982口	6,969,125,508口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.9091円 (29,091円)	2.9067円 (29,067円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月17日現在	平成27年 5月17日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成26年11月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					
	米ドル	2,339,917,319	-	2,503,224,954	163,307,635	
	ユーロ	938,852,711	-	999,989,760	61,137,049	
	英ポンド	108,645,734	-	109,170,880	525,146	
	スイスフラン	114,434,919	-	120,245,400	5,810,481	
	スウェーデン クローネ	5,137,314	-	5,487,960	350,646	
	ポーランド ズロチ	19,244,872	-	20,698,440	1,453,568	
	オーストラ リアドル	348,233,309	-	360,052,080	11,818,771	
	ニュージー ランドドル	62,519,534	-	63,143,350	623,816	
	南アフリカ ランド	24,727,845	-	26,420,080	1,692,235	
	売建					
	米ドル	1,621,796,238	-	1,710,893,508	89,097,270	
	カナダドル	30,033,000	-	30,933,000	900,000	
	メキシコペ ソ	87,879,900	-	93,029,700	5,149,800	
	ユーロ	392,426,340	-	409,159,680	16,733,340	
	英ポンド	866,803,519	-	912,497,558	45,694,039	
	スウェーデ ンクローネ	30,105,600	-	30,909,200	803,600	
	ノルウェー クローネ	43,857,500	-	45,686,000	1,828,500	
	デンマーク クローネ	6,148,220	-	6,628,180	479,960	
	ポーランド ズロチ	17,832,400	-	18,769,800	937,400	
	オーストラ リアドル	397,975,440	-	432,327,540	34,352,100	
	ニュージー ランドドル	173,874,200	-	190,447,000	16,572,800	
	シンガポー ルドル	292,981,200	-	312,504,000	19,522,800	
	合計		7,923,427,114	-	8,402,218,070	14,647,738

(平成27年 5月17日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					
	米ドル	2,331,289,274	-	2,331,396,771	107,497	
	カナダドル	159,996,485	-	163,976,000	3,979,515	
	ユーロ	1,026,108,318	-	1,066,523,508	40,415,190	
	英ポンド	519,637,313	-	530,159,400	10,522,087	
	スイスフラン	8,775,665	-	9,152,500	376,835	
	スウェーデン クローネ	170,741,698	-	174,387,150	3,645,452	
	ポーランド ズロチ	131,865,516	-	135,852,300	3,986,784	
	オーストラ リアドル	253,892,199	-	260,581,400	6,689,201	
	南アフリカ ランド	24,656,252	-	25,436,890	780,638	
	売建					
	米ドル	2,295,673,446	-	2,292,787,863	2,885,583	
	カナダドル	24,361,380	-	24,477,000	115,620	
	ユーロ	578,881,024	-	596,223,737	17,342,713	
	英ポンド	888,098,950	-	914,425,650	26,326,700	
	スイスフラン	59,776,800	-	62,106,250	2,329,450	
	スウェーデン クローネ	25,058,220	-	25,125,660	67,440	
	ノルウェー クローネ	12,852,000	-	13,753,000	901,000	
	デンマーク クローネ	5,803,460	-	6,161,740	358,280	
	ポーランド ズロチ	30,092,040	-	30,679,560	587,520	
	オーストラ リアドル	501,426,750	-	519,408,480	17,981,730	
	シンガポ ールドル	204,938,650	-	209,178,760	4,240,110	
	合計		9,253,925,440	-	9,391,793,619	3,138,219

（注）時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買取相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

J A 資産設計ファンド（安定型）

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	467,586,177円
負債総額	1,322,329円
純資産総額（ - ）	466,263,848円
発行済口数	354,349,250口
1万口当たり純資産額（ / ）	13,158円

J A 資産設計ファンド（成長型）

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	706,679,779円
負債総額	3,865,738円
純資産総額（ - ）	702,814,041円
発行済口数	470,220,549口
1万口当たり純資産額（ / ）	14,946円

J A 資産設計ファンド（積極型）

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	828,900,518円
負債総額	1,837,996円
純資産総額（ - ）	827,062,522円
発行済口数	520,611,895口
1万口当たり純資産額（ / ）	15,886円

（参考）

J A 日本株式マザーファンド

純資産額計算書

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	25,760,473,783円
負債総額	638,459,576円
純資産総額（ - ）	25,122,014,207円
発行済口数	15,925,423,527口
1万口当たり純資産額（ / ）	15,775円

J A 日本債券マザーファンド

純資産額計算書

(平成27年 6月30日現在)

資産総額	55,200,560,954円
負債総額	2,309,738,084円
純資産総額(-)	52,890,822,870円
発行済口数	40,106,805,605口
1万口当たり純資産額(/)	13,187円

J A 海外株式マザーファンド

純資産額計算書

(平成27年 6月30日現在)

資産総額	31,435,382,852円
負債総額	744,352,976円
純資産総額(-)	30,691,029,876円
発行済口数	12,223,823,501口
1万口当たり純資産額(/)	25,108円

J A 海外債券マザーファンド

純資産額計算書

(平成27年 6月30日現在)

資産総額	20,415,519,310円
負債総額	26,095,670円
純資産総額(-)	20,389,423,640円
発行済口数	6,964,354,539口
1万口当たり純資産額(/)	29,277円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成27年6月30日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・平成24年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

(2) 委託会社等の機構

a. 委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b. 運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1. 投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2. 資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3. 銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4. 個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5. 運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6. 運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1．運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成27年6月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	149本	2,806,600百万円
公社債投資信託	2本	160,560百万円
合計	151本	2,967,160百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	3,585,705		3,475,106	
分別金信託		10,000		100,000	
有価証券		-		18,901	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
前払費用		83,049		97,523	
未収委託者報酬		604,176		972,251	
未収運用受託報酬		192,526		267,083	
未収投資助言報酬		103,074		129,843	
未収収益		7,780		6,173	
繰延税金資産		79,274		81,864	
その他		3,575		14,379	
流動資産計		5,669,161		6,163,126	
固定資産					
有形固定資産		135,569		125,201	
建物	2	110,174		102,128	
器具備品	2	25,394		23,073	
無形固定資産		7,066		2,472	
電話加入権等		7,066		2,472	
投資その他の資産		7,846,903		7,775,639	
投資有価証券		694,440		640,129	
その他の関係会社有価証券		7,000,000		7,000,000	
長期差入保証金		82,164		80,729	
長期前払費用		1,702		1,527	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		36,179		20,836	
その他		25,715		25,715	
固定資産計		7,989,538		7,903,313	
資産合計		13,658,700		14,066,439	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			1,307,972		805,782
未払金			264,716		367,916
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		257,468		360,430	
その他未払金		4,101		4,339	
未払費用			81,053		95,588
未払法人税等			344,876		369,511
未払消費税等			45,191		107,951
賞与引当金			126,797		134,119
流動負債計			2,170,607		1,880,870
固定負債					
退職給付引当金			122,305		136,926
役員退任慰労引当金			37,600		32,800
固定負債計			159,905		169,726
負債合計			2,330,512		2,050,596
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		6,284,575		6,929,526	
別途積立金		5,505,000		5,805,000	
繰越利益剰余金		779,575		1,124,526	
利益剰余金計			6,358,615		7,003,566
株主資本計			11,278,615		11,923,566
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			49,572		92,275
評価・換算差額等計			49,572		92,275
純資産合計			11,328,188		12,015,842
負債純資産合計			13,658,700		14,066,439

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			3,357,672		4,369,327
運用受託報酬			1,017,193		1,148,040
投資助言報酬			188,093		223,173
営業収益計			4,562,958		5,740,540
営業費用					
支払手数料			553,412		746,689
広告宣伝費			13,498		578
調査費			973,290		1,275,966
調査費		389,080		402,367	
委託調査費		582,044		871,342	
図書費		2,165		2,256	
委託計算費			132,977		192,753
営業雑経費			56,236		59,570
通信費		20,579		20,120	
印刷費		23,710		24,281	
協会費		7,947		9,304	
諸会費		1,482		1,630	
その他営業雑経費		2,516		4,232	
営業費用計			1,729,414		2,275,557
一般管理費					
給料			1,080,977		1,178,305
役員報酬		85,618		87,195	
給料・手当		727,876		765,819	
賞与		126,384		178,870	
賞与引当金繰入額		126,797		134,119	
役員退任慰労引当金繰入額		14,300		12,300	
福利厚生費			144,015		159,431
交際費			9,142		21,140
旅費交通費			22,475		23,333
租税公課			29,721		33,479
不動産賃借料			161,753		161,863
賃借料			11		150
退職給付費用			19,558		23,536
固定資産減価償却費			22,368		21,400
業務委託費			237,897		259,436
諸経費			84,000		90,527
一般管理費計			1,811,921		1,972,604
営業利益			1,021,623		1,492,377

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			34,001		25,196
有価証券利息	1		43,192		34,245
受取利息			371		483
投資有価証券売却益			-		56,323
その他			51		28
営業外収益計			77,617		116,277
営業外費用					
支払利息	1		9,143		5,418
投資有価証券売却損			-		31,588
投資有価証券償還損			639		48
その他			0		3
営業外費用計			9,783		37,057
經常利益			1,089,457		1,571,597
特別損失					
固定資産除却損	2		173		1,832
減損損失	3		-		4,557
特別損失計			173		6,389
税引前当期純利益			1,089,284		1,565,207
法人税、住民税及び事業税			422,230		570,090
法人税等調整額			3,473		3,834
法人税等合計			418,756		566,256
当期純利益			670,527		998,950

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,305,000	329,748	5,708,788	10,628,788
当期変動額								
剰余金の配当						20,700	20,700	20,700
別途積立金の積立					200,000	200,000		
当期純利益						670,527	670,527	670,527
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					200,000	449,827	649,827	649,827
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,505,000	779,575	6,358,615	11,278,615

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	36,688	36,688	10,665,476
当期変動額			
剰余金の配当			20,700
別途積立金の積立			
当期純利益			670,527
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,884	12,884	12,884
当期変動額合計	12,884	12,884	662,711
当期末残高	49,572	49,572	11,328,188

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,505,000	779,575	6,358,615	11,278,615
当期変動額								
剰余金の配当						354,000	354,000	354,000
別途積立金の積立					300,000	300,000		
当期純利益						998,950	998,950	998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					300,000	344,950	644,950	644,950
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,805,000	1,124,526	7,003,566	11,923,566

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	49,572	49,572	11,328,188
当期変動額			
剰余金の配当			354,000
別途積立金の積立			
当期純利益			998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,703	42,703	42,703
当期変動額合計	42,703	42,703	687,653
当期末残高	92,275	92,275	12,015,842

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。</p> <p>預金 3,572,752千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。</p> <p>預金 3,439,929千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 43,503千円</p> <p>器具備品 91,779千円</p> <hr/> <p>合計 135,283千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 53,441千円</p> <p>器具備品 94,494千円</p> <hr/> <p>合計 147,935千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 43,192千円</p> <p>支払利息 9,143千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 34,245千円</p> <p>支払利息 5,418千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>器具備品 173千円</p> <hr/> <p>合計 173千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>器具備品 1,832千円</p> <hr/> <p>合計 1,832千円</p>
	<p>3 減損損失</p> <p>場所 本社（東京都千代田区）</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 電話加入権</p> <p>金額 4,557千円</p> <p>当該資産の使用見込がなく遊休状態である ことから、帳簿価額を備忘価額まで減損し当 該減少額を減損損失（4,557千円）として特 別損失に計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,200	500	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	A種種類株式	1,500	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	336,000	利益剰余金	8,750	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	A種種類株式	18,000	利益剰余金	1,200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	336,000	8,750	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	A種種類株式	18,000	1,200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	499,200	利益剰余金	13,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	A種種類株式	18,000	利益剰余金	1,200	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(リース取引関係)

前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及びその他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,585,705	3,585,705	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	694,440	694,440	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,034,500	34,500
合計	12,280,145	12,314,645	34,500

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,585,384	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	-	251,345	75,206	3,011
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	-	-
合計	4,585,384	7,251,345	75,206	3,011

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券、その他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,475,106	3,475,106	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	659,030	659,030	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,026,975	26,975
合計	12,134,136	12,161,111	26,975

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,474,906	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	18,901	188,409	79,843	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	-	-
合計	4,493,807	7,188,409	79,843	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,284,975	34,975
	小計	7,250,000	7,284,975	34,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,525	475
	小計	750,000	749,525	475
合計		8,000,000	8,034,500	34,500

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	522,542	433,235	89,307
	小計	522,542	433,235	89,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	171,897	184,132	12,234
	小計	171,897	184,132	12,234
合計		694,440	617,368	77,072

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,277,600	27,600
	小計	7,250,000	7,277,600	27,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,375	625
	小計	750,000	749,375	625
合計		8,000,000	8,026,975	26,975

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	561,787	422,887	138,900
	小計	561,787	422,887	138,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	97,242	99,780	2,537
	小計	97,242	99,780	2,537
合計		659,030	522,667	136,363

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	282,232	56,323	31,588
合計	282,232	56,323	31,588

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	123,920	122,305
退職給付費用	19,558	21,347
退職給付の支払額	21,173	6,726
退職給付引当金の期末残高	122,305	136,926

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	122,305	136,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,305	136,926
退職給付引当金	122,305	136,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,305	136,926

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,558	21,347

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,234</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,190</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,589</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">164,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">147,282</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">115,453</td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	19,234	敷金償却否認	1,758	会員権評価損否認	3,016	賞与引当金	45,190	役員退任慰労引当金	13,400	退職給付引当金	43,589	その他有価証券評価差額金	4,360	未払事業税	26,121	その他	7,961	繰延税金資産小計	164,634	評価性引当額	17,351	繰延税金資産合計	147,282	その他有価証券評価差額金	31,829	繰延税金負債合計	31,829	繰延税金資産の純額	115,453	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,106</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,737</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,393</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">164,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">147,622</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,921</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">102,700</td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	21,106	敷金償却否認	2,112	会員権評価損否認	2,737	電話加入権評価損	1,473	賞与引当金	44,393	役員退任慰労引当金	10,607	退職給付引当金	44,379	その他有価証券評価差額金	834	未払事業税	28,943	その他	7,965	繰延税金資産小計	164,554	評価性引当額	16,932	繰延税金資産合計	147,622	その他有価証券評価差額金	44,921	繰延税金負債合計	44,921	繰延税金資産の純額	102,700
ソフトウェア償却超過額	19,234																																																														
敷金償却否認	1,758																																																														
会員権評価損否認	3,016																																																														
賞与引当金	45,190																																																														
役員退任慰労引当金	13,400																																																														
退職給付引当金	43,589																																																														
その他有価証券評価差額金	4,360																																																														
未払事業税	26,121																																																														
その他	7,961																																																														
繰延税金資産小計	164,634																																																														
評価性引当額	17,351																																																														
繰延税金資産合計	147,282																																																														
その他有価証券評価差額金	31,829																																																														
繰延税金負債合計	31,829																																																														
繰延税金資産の純額	115,453																																																														
ソフトウェア償却超過額	21,106																																																														
敷金償却否認	2,112																																																														
会員権評価損否認	2,737																																																														
電話加入権評価損	1,473																																																														
賞与引当金	44,393																																																														
役員退任慰労引当金	10,607																																																														
退職給付引当金	44,379																																																														
その他有価証券評価差額金	834																																																														
未払事業税	28,943																																																														
その他	7,965																																																														
繰延税金資産小計	164,554																																																														
評価性引当額	16,932																																																														
繰延税金資産合計	147,622																																																														
その他有価証券評価差額金	44,921																																																														
繰延税金負債合計	44,921																																																														
繰延税金資産の純額	102,700																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。</p>																																																														

<p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,054千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>この税率変更により、繰延税金資産は8,121千円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、その他有価証券評価差額金は4,512千円増加し、法人税等調整額は12,634千円増加しております。</p>
---	--

(資産除去債務関係)

<p>前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
3,743,361	783,275	36,321	4,562,958

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,082,852	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	862,207	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	508,938	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
4,798,832	941,707	5,740,540

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,217,451	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	999,395	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	458,012	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	利息の支払 (*)	9,143	短期借入 金	-

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社と 同一の 親会社 をもつ 会社	農中信託 銀行(株)	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託に 係る受託業務、 投資信託の運用 助言等 役員の兼任	投資助言報 酬の支払	416,505	未払手数 料	45,115

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	利息の支払 (*)	5,418	短期借入 金	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社と 同一の 親会社 をもつ 会社	農中信託 銀行㈱	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託に 係る受託業務、 投資信託の運用 助言等 役員の兼任	投資助言報 酬の支払	645,735	未払手数 料	10,014

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	216,411円15銭	234,318円81銭
1株当たり当期純利益金額	16,992円89銭	25,545円59銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	670,527	998,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,000	18,000
（うちA種種類株式配当額（千円））	（18,000）	（18,000）
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	652,527	980,950
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,328,188	12,015,842
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,018,000	3,018,000
（うちA種種類株式払込金額（千円））	（3,000,000）	（3,000,000）
（うちA種種類株式配当額（千円））	（18,000）	（18,000）
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	8,310,188	8,997,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について

・平成26年3月26日付で、A種種類株式の配当上限を撤廃するため、定款の一部変更を行いました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（平成27年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（平成27年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	3,425,909百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称

Wellington Management Company LLP

資本金の額（平成26年12月末日現在）

802百万ドル

事業の内容

一任契約に基づくポートフォリオ運用業務およびポートフォリオ運用に関する助言業務を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者（三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社））

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社(農林中央金庫^(注)、みずほ証券株式会社)

当証券投資信託の販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売、目論見書および運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

なお、農林中央金庫と募集・販売等の取扱い等にかかる契約を締結している取次登録金融機関においても販売会社として上記各業務の全部または一部を行います。

(注) 農林中央金庫は本書提出日現在、新規の募集の取扱い・販売を中止しております。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、親投資信託における外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図、投資判断、発注等を行います。

3【資本関係】

農林中央金庫は委託者が発行する普通株式を保有しており、持株比率は36.61%、議決権保有比率は50.91%です。

なお、その他の関係法人と委託者との間には資本関係はありません。

(注) 委託者においては普通株式のほか議決権を有しないA種種類株式を発行しているため、持株比率と議決権保有比率が一致しません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の平成26年11月18日から平成27年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の平成27年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月18日から平成27年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の平成26年11月18日から平成27年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の平成27年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月18日から平成27年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の平成26年11月18日から平成27年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の平成27年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月18日から平成27年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	真敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	礎樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。